第2回モニタリング団体ネットワーク会議に参加して

第2回モニタリング団体ネットワーク会議が10月26日、大阪のＨＲＣビルでひらかれ、和歌山から行政や県内から18人が参加した。

今年度から和歌山市人権同和施策課で県内で初めてモニタリング事業が開始され、私も関わっているので、ぜひ参加したいと思っていた。和歌山から県、和歌山市、田辺市、新宮市、湯浅町、串本町、県連事務局からの参加であった。はじめてモニタリングをはじめたときネット上の書き込みのひどさに驚きと怒りを覚え、モニタリングの重要さが理解できたが、残念ながら、ＩＴ関係の知識にうとく、モニタリングの方法や削除要請の仕方など市の職員に教えてもらいながらのとりくみに我ながら不安を覚えていた。そのためぜひ参加したい会であった。

最初の報告は、尼崎人権啓発協会事務局長の三澤雅俊さんから「実演・モニタリングと削除方法を学ぶ」という内容であった。尼崎市では２０１０年度から「尼崎市インターネット差別書き込みモニタリング事業」が実施され、２０１５年度から公社・尼崎人権啓発公社が事業受託し、現在週2回モニタリングを実施し、市の職員の研修にも使っているとのことであった。削除方法や削除要請後の記録の仕方などの説明もうけた。つぎに、実際の画面をみながら削除要請の仕方を学んだ。サイトによって削除要請の方法が違い、その仕方によっては削除要請が無視されることもあるとのことで、慎重さも必要である。ただ思ったよりも簡単に削除要請ができることだ。

次の報告は、金正則さんの「ある会社員と反ヘイトスピーチの闘い」という「保守速報」というヘイトまとめサイトとの闘いの報告であった。まず、金さんの生い立ちがのべられ、在日であることと、どのように向き合ってきたか、本名を使うことでいろいろな圧力でなかなか就職が決まらなかったことなど、在日の生きづらさ（差別）が語られた。なにかの運動や団体に関わることなく普通に「社会人」として生活していたが、街頭やネット上のヘイトスピーチに遭遇することによってカウンター（反差別）の活動にとりくむようになった。ネット上で個人名が特定できるような形で批判（差別的な）をされ、自分の起業した企業の社会的信用を落とされる危険性も冒しながら、カウンター活動をつづけた。その活動のなかでヘイトのまとめサイト（ヘイトのネット記事をまとめたサイト）「保守速報」に大企業であるエプソンの広告が載っていることに違和感を覚え、エプソンに連絡すると、すぐにエプソンから返信がありそのサイトの広告は停止するとのことであった。サイトの広告は企業が広告代理店に任せて、サイトの閲覧数に応じて出していて、その内容については知らないことが多いようだ。このことがきっかけとなり他の企業も追従し、このサイトは立ちゆかなくなった。世界的に人権問題に関心のない企業は信用がないとされるのが常識となっている。そのために海外と取引のある企業は人権問題に敏感になっている。いつも「やられっぱなし」の感が強いネット上の差別についてひとつの武器をみつけた思いだった。

広く深いネットの世界から、差別を根絶するのは容易でないが、いろいろな団体が協力しながら、とりくみを強めることが必要であるとの思いを強くした会であった。

（願わくば、ＩＴが理解できる若くて柔らかい頭脳が欲しい！）（山本敏明）

主張　一年を振り返って！

今年は「部落差別解消推進法」（以下「推進法」）が制定されて2年目の年でありました。今年1年本当にありがとうございました。

とくに、本年5月には和歌山市内で第63回部落解放全国女性集会が開催され、全国から1，000人を超える女性が結集し、成功裏に開催することができました。各支部において、この女性集会成功のため、ご尽力いただきました女性部の皆さん方や県連女性対策部員の皆さん方に深く敬意を表したいと思います。また、本年は「世界人権宣言」が国連で採択され70周年を迎えました。この世界人権宣言は、第2次世界大戦の痛烈な反省から生まれたもので「戦争は最大の人権侵害であるとし、世界のすべての国と人びとが人権を享有していかなければならない」としています。私たちもこの世界人権宣言の意義を県民に訴えていくために、12月の人権週間にあわせて「世界人権宣言70周年・差別事件報告集会」を開催しました。今年の集会では、県内の多くの市町村行政からの参加者もありました。

また、11月に開催された部落解放・人権行政確立要求和歌山県民集会では、基本要求に加え、300を超える個別要求がだされ、部落解放を願う多くの課題が交渉され、一定の成果をあげました。とくに、全体集会での基本要求の回答では、県としてモニタリング事業を実施し、30ある市町村にも指導していくことが明らかにされてきました。モニタリングについては現在、和歌山市で実施されていますが、この事業にかんする県内のネットワークを構築することが重要になってきます。

さらに2016年の「推進法」をはじめ「障害者差別解消法」・「ヘイトスピーチ解消法」のいわゆる「人権3法」をふまえた、県条例の改正が求められています。私たちは、県条例の改正をふくめ、全市町村で条例化闘争をすすめていくことが必要となっています。

最後に、2019年は統一地方選挙の年であります。県連として和歌山県議会では「ふじ本まり子」、湯浅町議会では「いしもと一也」の2人の組織内候補と推せん候補の必勝をめざしていかなければなりません。2018年の部落解放運動の成果を2019年の大きな飛躍の年にしていくために、全同盟員の一致団結したとりくみを願うものであります。

加盟団体で一致団結を　県共闘会議第43回総会

部落解放和歌山県共闘会議第43回定期総会が9月10日、和歌山県同和企業センターでひらかれ、各加盟団体から約140人が出席した

主催者を代表して濱野幸紀・県共闘会議議長から「9月4日、超大型の台風21号が近畿を中心に上陸し、和歌山でも大きな被害があり、大規模な停電で大変ご苦労されていると思う。被害に遭われた方を含めお見舞い申し上げる。昨年の総会以降、方針に沿って活動をおこなってきました。人種差別・部落差別・女性差別・子どもや障がい者問題、インターネットによる侵害、狭山事件、鳥取ループの『部落地名総鑑』などさまざまな問題解決に向け対応してきた。しかし、未だ根本的な解決には至っていません。一昨年に施行された『推進法』をどう活用していくかが今後の課題でもある。人権侵害はあってはならないことで、両者とも決して幸せにならない」とあいさつし、さらなる協力を呼びかけた。来賓に和歌山県より原田武男・人権局長、和歌山市より和田年昭・市民環境局長から祝辞をうけ、部落解放・人権行政確立要求和歌山県実行員会の田上武・会長から「今年は世界人権宣言70周年。障がい者雇用の水増し問題、各省庁含め、民間の会社に指導をおこなう立場でありながら水増しをおこなっていた。このような安倍政権の現状に、反差別・人権尊重を今まで以上に声をあげていかなければならない。今まで以上に皆様のご協力をお願いする」とのあいさつがあった。活動報告・活動方針案を入口博文・事務局長より、決算・予算案を宮本修作・事務局次長より提案があり、朴正隆・議長（ＪＰ）、濱地正由・副議長（連合和歌山）、通阪哲史・副議長（ＮＴＴ）、加藤康夫・事務局長（県職）、南喜貴・事務局次長（ＪＰ）の新たな役員体制のもと、参加者全員で総会宣言を確認し、これからも加盟団体の力を結集、団結し奮闘することを誓い合った。

人権侵害をなくすために尽力しようとあいさつする濱野議長

支局からのお知らせ

和歌山支局では、各支部でのとりくみを積極的に紹介していきたいと思います。支部活動や子ども会活動など、支局までお知らせいただければ、取材に走ります。もちろん、投稿記事も大歓迎！　写真を添えて支局までお送り下さい。

お気軽にお電話を！

（発送先）〒640－8314
和歌山市神前405－3
部落解放同盟県連合会内
解放新聞和歌山支局宛